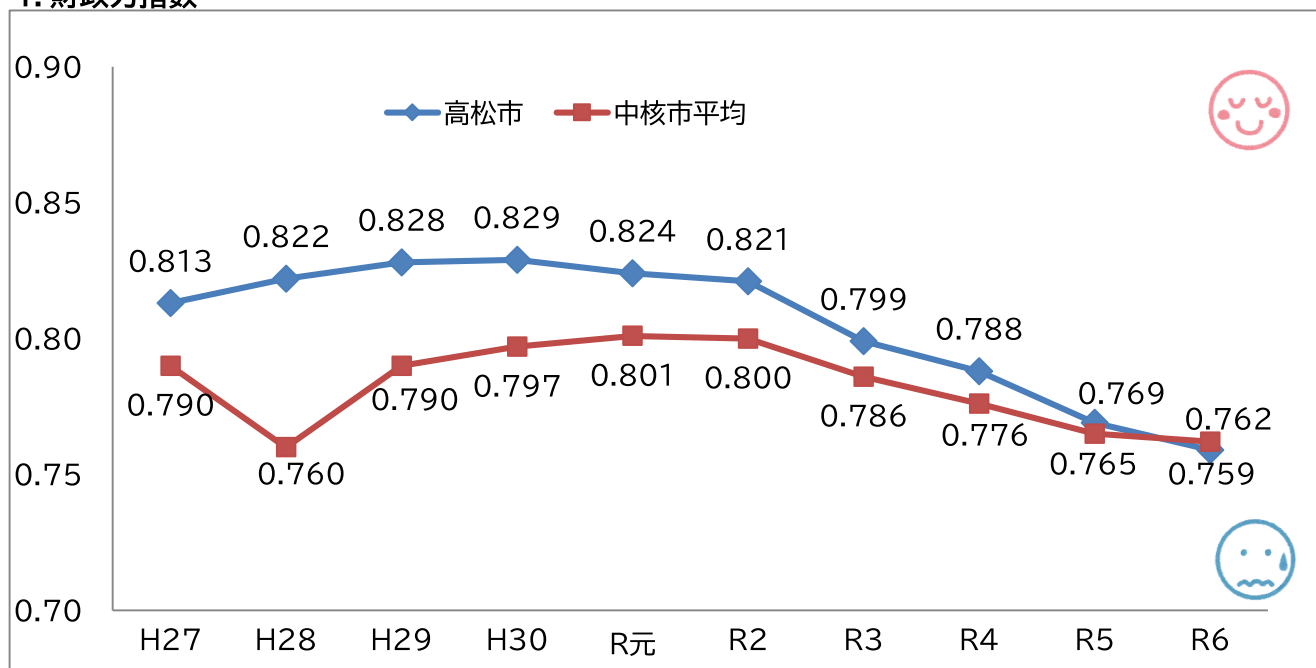


Ⅲ. 主な財政指標の推移編(普通会計)

本資料中の中核市のデータは、令和7年9月1日現在における各市のデータを基に作成したものです。

1. 財政力指数



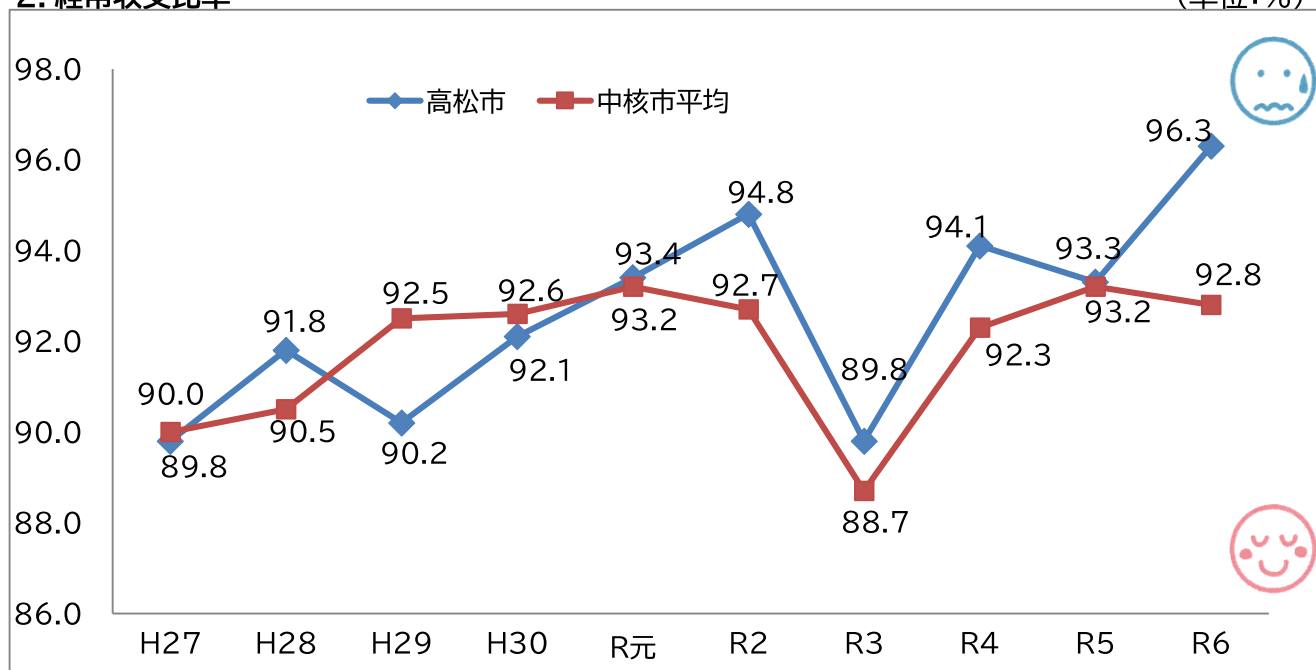
【解説】

「財政力指数」とは地方公共団体の財政力を示す指標であり、標準的な行政経費に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数です。指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

本市は財源不足が生じているため「1」を下回っており、令和6年度は中核市平均を下回っています。

2. 経常収支比率

(単位:%)



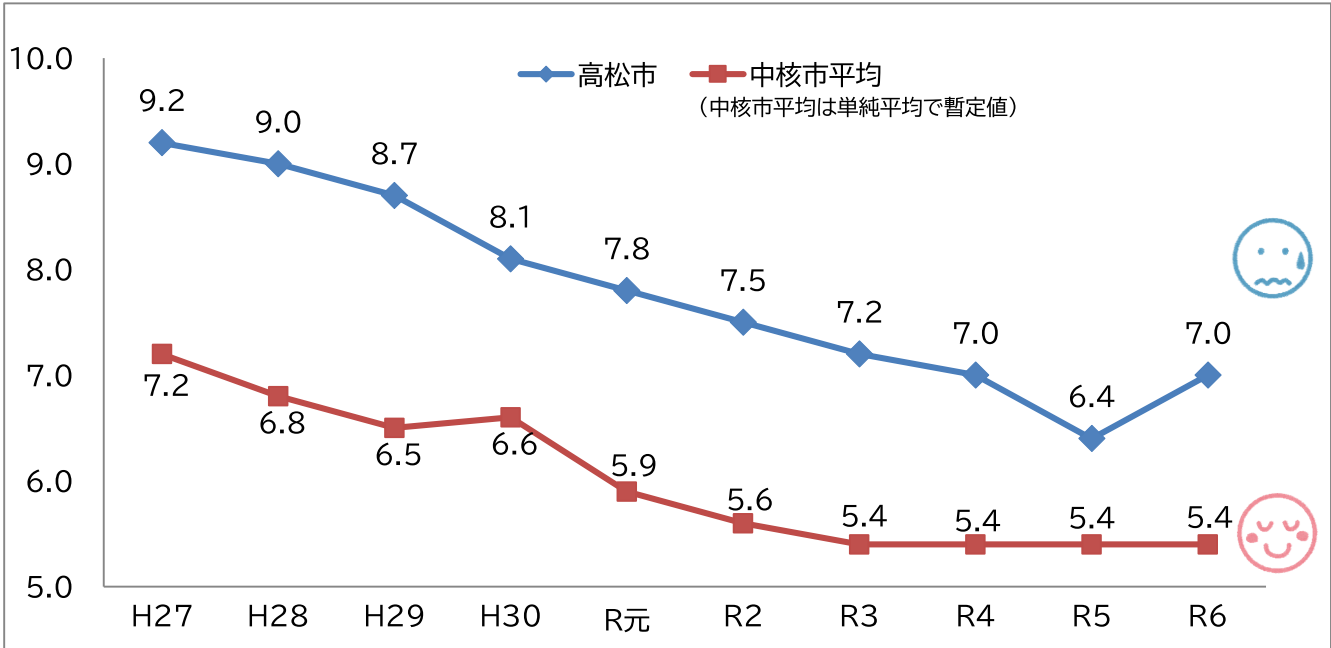
【解説】

「経常収支比率」とは地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

本市では令和6年度は、地方交付税(+29億円)など、経常一般財源が増加(+47億円)したものの、障害福祉サービス給付費等の経常的な扶助費(+4億円)、公債費(+26億円)や給与改定による人件費(+30億円)など経常経費が増加(+75億円)したことから、前年度比で、3.0ポイント上昇しました。

3. 実質公債費比率

(単位:%)

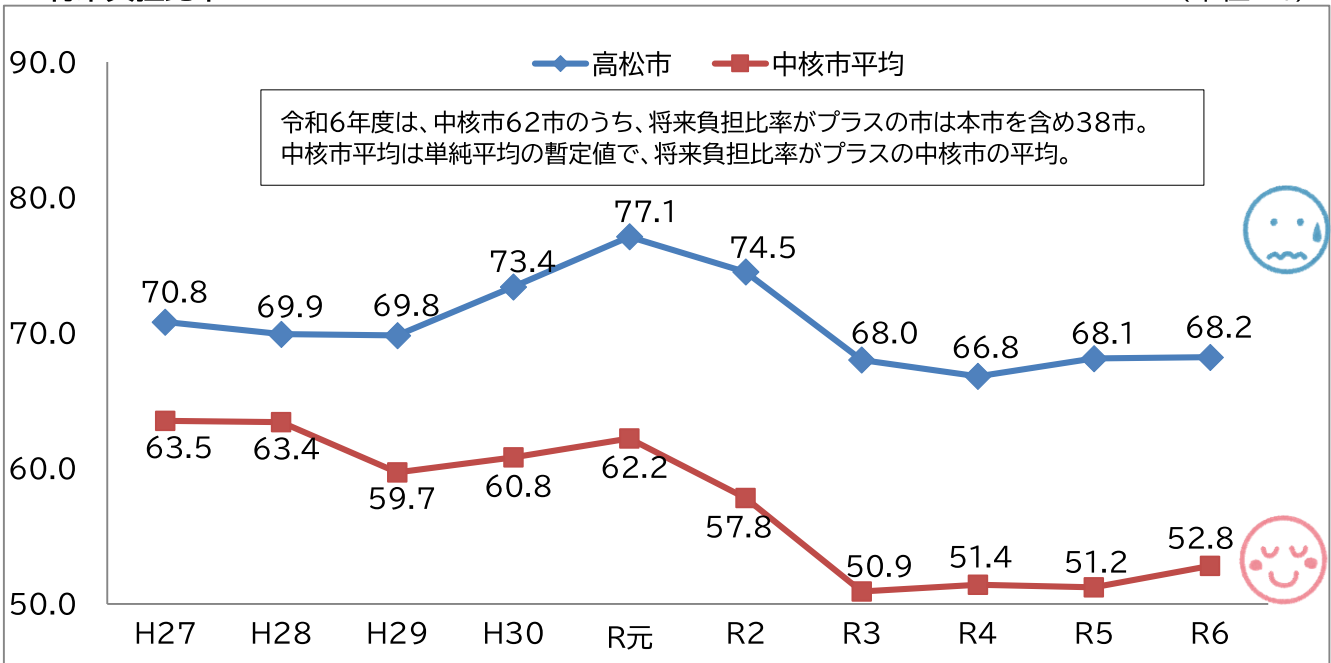


【解説】

「実質公債費比率」とは、地方公共団体の借入金(市債)の返済額(公債費)による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると、市債の発行に当たり、許可が必要となります。
本市は、中核市平均を上回る状況が続いています。

4. 将来負担比率

(単位:%)



【解説】

「将来負担比率」とは地方公共団体の借入金(市債)残高や将来的に負担することとなる債務による財務負担の度合いを判断する指標です。350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。
本市は中核市平均を上回る状況が続いています。